

★基本情報入力欄 はじめに太枠内の情報を入力してください。

都道府県名	新潟県	← 「都道府県」まで記入してください。
市町村名	上越市	← 「市町村」まで記入してください。
対象組織名	〇〇・・・活動組織	
代表者名	〇〇 〇〇	
代表者住所	〇〇県〇〇市〇丁目	

★記入の手順と注意事項（Excelで様式を作成する場合）

- ・様式1-1号シートから順番に入力してください。
- ・画面下の様式名を選択すると、入力する様式を切り替えることができます。左下の◀▶をクリックすることで、隠れている様式を表示させることができます。
- ・活動組織の方が入力するセルには、この色が塗ってあります。
- ・この色が塗ってあるセルは自動で入力されます。自動入力されたものが間違っている場合は、正しく修正してください。
- ・行を追加する際は、一番左にある行番号をクリックして行全体をコピーし、表の最下部の太線より上の位置で行番号を右クリックし「コピーしたセルの挿入」を選択してください。
- ・入力するセル以外は編集できないよう設定してあります。自動入力されたものを訂正する場合や、行の挿入等を行う場合は、「校閲」の「シート保護の解除」をクリックしてください。
- ・計算式が入っているセルは変更しないでください。自動入力や自動計算ができなくなります。

★提出書類と各シートの説明

1. 事業計画の申請時に提出するもの

シート名	提出の必要性	書類名
様式1-1号	必須	様式第1-1号 多面的機能発揮促進事業に関する計画の認定の申請について
様式1-2号	必須	様式第1-2号 多面的機能発揮促進事業に関する計画
様式1-3号	必須	様式第1-3号 農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する活動計画書
活動計画書	必須	様式第1-3号別紙1 多面的機能支払交付金に係る活動計画書（1号事業様式）
加算措置	必要に応じて	※加算措置に取り組む場合のみ提出
位置図	必須	様式第1-3号別紙1別添1 実施区域位置図
田んぼダム位置図	必要に応じて	様式第1-3号別紙1別添3 田んぼダム実施区域位置図
構成員一覧	必須（どちらかを提出）	活動組織の規約別紙（構成員一覧）
別ファイル		様式第1-3号別紙1別添2 構成員一覧
長寿命化整備計画	必要に応じて	様式第1-4号 長寿命化整備計画書
工事確認書	必要に応じて	様式第1-5号 工事に関する確認書
みどりチェック	必須	様式第1-11号 環境負荷低減のクロスコンプライアンス（みどりチェック）チェックシート（申請時の項目を記入）
別ファイル	必須	別記6-1 活動組織規約 又は別記5-2 広域協定運営委員会規則

2. 実施状況の報告時に提出するもの

シート名	提出の必要性	書類名
活動記録	必須に応じて	様式第1-6号 活動記録 ※農地維持支払のみに取り組む場合、提出不要
金銭出納簿	必須	様式第1-7号 金銭出納簿
報告書	必須	様式第1-8号 実施状況報告書
環境負荷低減の取組への支援	必要に応じて	様式第1-8号別紙1,2 環境負荷低減の取組への支援
持越金の使用予定表	必要に応じて	様式第1-8号別紙3 持越金の使用予定表 ※持越金の額が規定以上になる場合のみ提出
みどりチェック	必須	様式第1-11号 環境負荷低減のクロスコンプライアンス（みどりチェック）チェックシート（報告時の項目を記入）
別ファイル	必須に応じて	様式第1-12号 環境負荷低減の取組への支援に係る実施経過報告書
別ファイル	必須に応じて	様式第1-12号別紙1,2（様式第1-8号別紙1,2と同様）
別ファイル	必須に応じて	様式第1-13号 環境負荷低減の取組への支援に係る履行困難理由書

3. 取組番号表

シート名	提出の必要性	内容
取組番号早見表		活動記録に記載する取組の番号早見表
取組番号表		活動記録に記載する取組の番号表（詳細版）

4. その他のシート（活動組織の方は入力不要です）

シート名	提出の必要性	内容
選択肢		選択肢のリスト 活動組織の方は、選択肢を変更しないでください。
市町村用		市町村が都道府県に報告する様式
別記3-1(1)		市町村の確認用様式
別記3-1(2)		市町村の確認用様式
別記3-1(3)		市町村の確認用様式
市町村コード		集計用の市町村コード一覧表

★注意事項（手書きで様式を作成する場合）

- 画面下の様式名を選択すると、入力する様式を切り替えることができます。
左下の◀▶をクリックすることで、隠れている様式を表示させることができます。
- 色が塗られているマスがありますが、これはパソコンで作成する方向けの目印です。
色にかかわらず、必要な項目を記入してください。

★提出書類と各シートの説明

1. 事業計画の申請時に提出するもの

シート名	提出の必要性	書類名
様式1－1号	必須	様式第1-1号 多面的機能発揮促進事業に関する計画の認定の申請について
様式1－2号	必須	様式第1-2号 多面的機能発揮促進事業に関する計画
様式1－3号	必須	様式第1-3号 農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する活動計画書
活動計画書	必須	様式第1-3号別紙1 多面的機能支払交付金に係る活動計画書（1号事業様式）
加算措置	必要に応じて	※加算措置に取り組む場合のみ提出
位置図	必須	様式第1-3号別紙1 別添1 実施区域位置図
田んぼダム位置図	必要に応じて	様式第1-3号別紙1 別添3 田んぼダム実施区域位置図
構成員一覧	必須（どちらかを提出）	活動組織の規約別紙（構成員一覧）
別ファイル		様式第1-3号別紙1 別添2 構成員一覧
長寿命化整備計画	必要に応じて	様式第1-4号 長寿命化整備計画書
工事確認書	必要に応じて	様式第1-5号 工事に関する確認書
みどりチェック	必須	様式第1-11号 環境負荷低減のクロスコンプライアンス（みどりチェック） チェックシート（申請時の項目を記入）
別ファイル	必須	別記6-1 活動組織規約 又は別記5-2 広域協定運営委員会規則

2. 実施状況の報告時に提出するもの

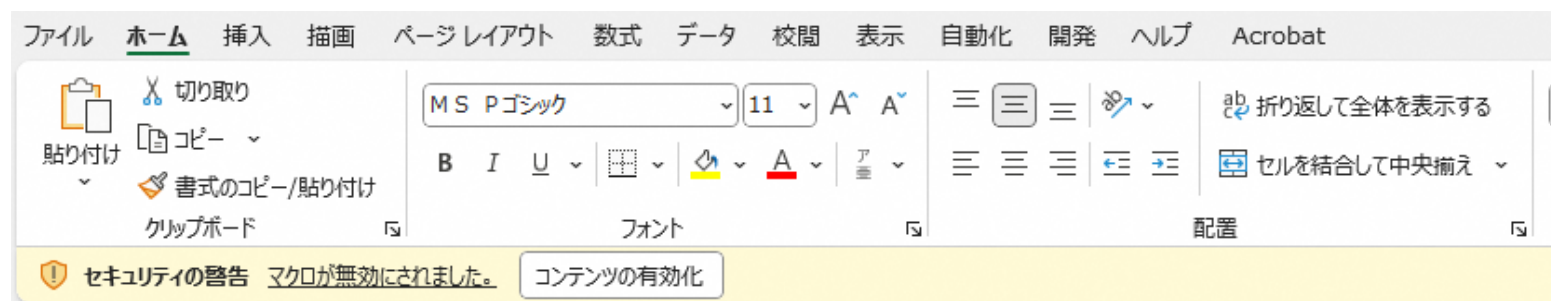
シート名	提出の必要性	書類名
活動記録	必須に応じて	様式第1-6号 活動記録 ※農地維持支払のみに取り組む場合、提出不要
金銭出納簿	必須	様式第1-7号 金銭出納簿
報告書	必須	様式第1-8号 実施状況報告書
環境負荷低減の取組への支援	必要に応じて	様式第1-8号別紙1,2 環境負荷低減の取組への支援
持越金の使用予定表	必要に応じて	様式第1-8号別紙3 持越金の使用予定表 ※持越金の額が規定以上になる場合のみ提出
みどりチェック	必須	様式第1-11号 環境負荷低減のクロスコンプライアンス（みどりチェック） チェックシート（報告時の項目を記入）
別ファイル	必須に応じて	様式第1-12号 環境負荷低減の取組への支援に係る実施経過報告書
別ファイル	必須に応じて	様式第1-12号別紙1,2（様式第1-8号別紙1,2と同様）
別ファイル	必須に応じて	様式第1-13号 環境負荷低減の取組への支援に係る履行困難理由書

3. 取組番号表

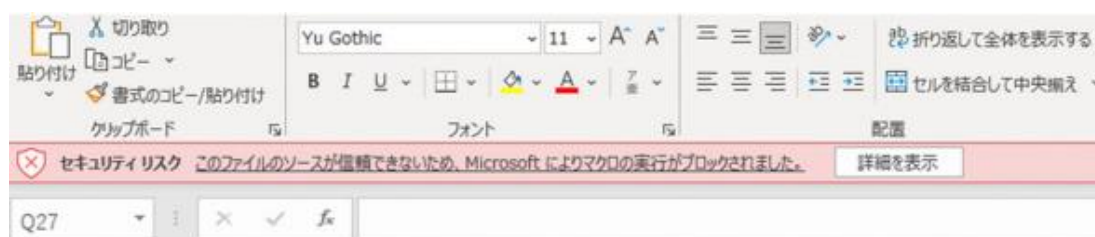
シート名	提出の必要性	内容
取組番号早見表		活動記録に記載する取組の番号早見表
取組番号表		活動記録に記載する取組の番号表（詳細版）

★マクロを有効にして、入力支援を活用する方法

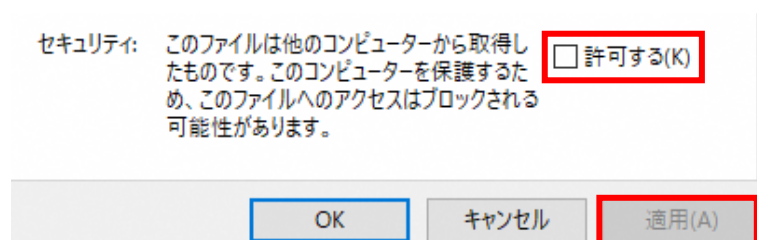
このExcel様式を開いた際に、セキュリティ警告と併せて「コンテンツの有効化」という選択ボタンが表示されます。
これをクリックすることで、マクロによる入力支援が作動するようになります。
※入力支援が必要ない場合については、コンテンツを有効化しないようにしてください。



なお、以下のような警告が表示された場合には、以下のとおり対応してください。



- ①一度、Excel様式を閉じてアイコン上で右クリックをし、プロパティを開く。
 - ②全般タブのセキュリティの項目について、「許可する」にチェックを付け、適用をクリック。
- その後、再度Excel様式を開くと前頁の操作ができるようになります。



★セルの数式の変更や行の挿入をしたいが、ロックが掛けられていて編集できない場合

このExcel様式では、数式が組み込まれており、基本的に変更されることが想定されないセルにおいて、セルのロックが掛けられています。
数式の変更や行の挿入を行いたい場合には、以下のとおり作業をお願いします。

校閲タブを選択し、「シートの保護を解除」を選択。①



(様式第 1－1 号)

【活動組織から市町村に提出するもの】

農林水産省様式

令和○年○月

〇〇市長 殿

〇〇活動組織

〇〇 〇〇

多面的機能発揮促進事業に関する計画の認定の申請について

このことについて、農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律（平成26年法律第78号）第7条第1項の規定に基づき、下記関係書類を添えて認定を申請する。

記

1 事業計画

2 農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する活動計画書

- ☒ 1号事業（多面的機能支払交付金）
- ☐ 2号事業（中山間地域等直接支払交付金）
- ☐ 3号事業（環境保全型農業直接支払交付金）

3 その他

- ☐ 都道府県の同意書の写し（都道府県営土地改良施設の管理）

※ 農山漁村の活性化のための定住等及び地域間交流の促進に関する法律（平成19年法律第48号）第5条第1項に規定する活性化計画が作成されている場合であって、その添付書類として、多面的機能発揮促進事業に関する計画の認定の申請に必要な上記1から3までに掲げる書類が既に市町村長に提出されているときは、これらの書類の添付を省略することができる。

- ☐ ※に該当するため、書類の添付を省略する。

(様式第 1－1 号)

【活動組織から市町村に提出するもの】

農林水産省様式

令和 年 月 日

上越市 長 殿

〇〇・・・・・・・・活動組織

〇〇 〇〇

多面的機能発揮促進事業に関する計画変更の認定の申請について

このことについて、農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律（平成26年法律第78号）第7条第1項の規定に基づき、下記関係書類を添えて認定を申請する。

記

1 事業計画

2 農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する活動計画書

- ☒ 1号事業（多面的機能支払交付金）
- ☐ 2号事業（中山間地域等直接支払交付金）
- ☐ 3号事業（環境保全型農業直接支払交付金）

3 その他

- ☐ 都道府県の同意書の写し（都道府県営土地改良施設の管理）

※ 農山漁村の活性化のための定住等及び地域間交流の促進に関する法律（平成19年法律第48号）第5条第1項に規定する活性化計画が作成されている場合であって、その添付書類として、多面的機能発揮促進事業に関する計画の認定の申請に必要な上記1から3までに掲げる書類が既に市町村長に提出されているときは、これらの書類の添付を省略することができる。

- ☐ ※に該当するため、書類の添付を省略する。

多面的機能発揮促進事業に関する計画

令和 年 月 日
〇〇・・・・・・活動組織

1 多面的機能発揮促進事業の目標

1. 現況

(例) 本地域は、水資源に恵まれ、良質な米を生産している。今後とも農業振興を図るためには、農業用排水路を適切に保全管理することが必要である。

2. 目標

(例) 1 を踏まえ、本地域では、地域住民と協力して農業用排水路の清掃等を行うことにより、多面的機能の発揮の促進を図ることとしている。

2 多面的機能発揮促進事業の内容

(1) 多面的機能発揮促進事業の種類及び実施区域

① 種類 (実施するものに○を付すこと。)

1 号事業 (多面的機能支払交付金)	
○	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律 (平成26年法律第78号。以下「法」という。) 第3条第3項第1号イに掲げる施設の維持その他の主として当該施設の機能の保持を図る活動 (以下「イの活動」という。) (農地維持支払交付金)
○	法第3条第3項第1号ロに掲げる施設の改良その他の主として当該施設の機能の増進を図る活動 (以下「ロの活動」という。) (資源向上支払交付金)
	2 号事業 (中山間地域等直接支払交付金)
	3 号事業 (環境保全型農業直接支払交付金)
	4 号事業 (その他農業の有する多面的機能の発揮の促進に資する事業)

② 実施区域

(例) 農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する活動計画書 (以下「活動計画書」という。)(別添1) 実施区域位置図のとおり。

(2) 活動の内容等

① 1号事業

1) 事業に係る施設の所在及び施設の種類、活動の別

(例) 活動計画書「I. 地区の概要」の「1. 活動期間」及び「2. 実施区域内の農用地、施設」並びに「(別添1) 実施区域位置図」のとおり。

2) 活動の内容

(例)

イ 活動計画書「3. 活動の計画」の「(1) 農地維持支払」に記載のとおり。

ロ 活動計画書「3. 活動の計画」の「(2) 資源向上支払(共同)」及び「(3) 資源向上支払(長寿命化)」に記載のとおり。

3 多面的機能発揮促進事業の実施期間

(例) 活動計画書「I. 地区の概要」の「1. 活動期間」のとおり。

4 農業者団体等の構成員に係る事項

(例) 「(別添2) 構成員一覧」に記載のとおり。多面的機能支払交付金実施要領「別記6－1 活動組織規約」の「(別紙) 構成員一覧」に代えることもできる。

< 施行注意 >

記入内容が様式第1－3号と重複する場合は、「2 (1) ②実施区域」、「2 (2) 活動の内容等」、「3 多面的機能発揮促進事業の実施期間」及び「4 農業者団体等の構成員に係る事項」の記入を省略することも可能とする。

農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する活動計画書
(多面的機能支払に係る活動計画書、中山間地域等直接支払に係る集落協定、
環境保全型農業直接支払に係る営農活動計画書)

(ふりがな)	
組織名	〇〇・・・・・・・・活動組織
(ふりがな)	
代表者氏名	〇〇 〇〇
(ふりがな)	
所在地	〇〇県〇〇市〇丁目

I. 地区の概要（共通）

＜活動の計画＞

☒	Ⅱ. 1号事業（多面的機能支払）	別紙 1
☐	Ⅲ. 2号事業（中山間地域等直接支払）	別紙
☐	Ⅳ. 3号事業（環境保全型農業直接支払）	別紙
☐	Ⅴ. その他多面的機能の発揮の促進に資する事業に係る計画書	別紙

（注）該当する活動にチェックし、取り組む活動の別紙のみ添付すること

＜施行注意＞

提出の際に（ ）内は、多面的機能支払に係る活動計画書、中山間地域等直接支払に係る集落協定、環境保全型農業直接支払に係る営農活動計画書のうち該当する活動の計画書若しくは協定を記載すること。

I. 地区の概要

※ 以下、（多面的機能支払、中山間地域等直接支払、環境保全型農業直接支払）をそれぞれ（多面支払、中山間直
払、環境直払）と一部で表示

1. 活動期間

	活動開始年度	活動終了年度	交付金の 交付年数	計画変更年度	計画変更年度
農地維持支払	7年度	12年度	5 年	○年度	○年度
資源向上支払 (共同)	7年度	12年度	5 年	○年度	○年度
資源向上支払 (長寿命化)	7年度	12年度	5 年	○年度	○年度
中山間地域等 直接支払	○年度	○年度	年	○年度	○年度
環境保全型農業 直接支払	○年度	○年度	年	○年度	○年度

2. 実施区域内の農用地、施設

協定農用地面積 又は認定農用地 面積※ 1										計	うち解消す る遊休 農地面積	年当たり 交付金額 上限
		田		畑		草地		採草放牧地				
	多面 支払	a		a		a				a	a	円
	中山間 直払	a		a		a		a		a	a	円
		傾斜		傾斜		傾斜		傾斜				
取組 面積	環境 直払※ 2	a										円

※ 1 多面支払の認定農用地面積は、集落が管理する農用地面積を記載する。
※ 2 環境直払に取り組む場合は、Ⅳの4の交付金額の取組面積の合計及び年当たり交付金額上限の合計
を記載するものとする。

農業用施設 (多面支払)		水路		農道	ため池
			うち、排水路		
		km	km	km	箇所
	うち、資源向上支払 (長寿命化) の対象施設	km	km	km	箇所

※ 延長は、小数点以下第 1 位まで記入する。

3. 実施区域位置図

別添 1 「実施区域位置図」 のとおり

4. 組織構成員一覧

別添 2 「構成員一覧」 のとおり

※ 多面支払のみに取り組む場合は、活動組織規約の別紙「構成員一覧」に代えることができる。

5. 多面的機能支払と中山間地域等直接支払との重複面積

重複面積 (多面支払・中山間直払)
a

※ 多面支払の活動計画書及び中山間直払の集落協定に位置づけられている施設等については、多面支払の活動組織により活動を実施し、また、多面支払の交付金を充てることとする。

＜施行注意＞
計画書の変更の際には、容易に比較対照できるよう変更部分を二段書きとし、変更前を（ ）書で上段に記載するものとする。

多面的機能支払に係る活動計画書（1号事業様式）

Ⅱ. 1号事業（多面的機能支払）

対象組織が広域活動組織の場合は○ ⇒ ☐

1. 交付金額 ※複数の交付単価がある場合には、行を追加してください。
※加算措置は除きます。

(1) 農地維持支払

地目	対象農用地面積	交付単価	年当たり交付金額
田	a	3,000 円/10a	円
畑	a	2,000 円/10a	円
草地	a	250 円/10a	円
この線より上に行を挿入してください。			
合計	a		円

※対象農用地面積とは、交付金の算定の対象となる農用地の面積のことで、小数点以下を切り捨て、整数で記入してください。

★活動期間中に、田から畑への地目の変更が生じた場合は下記に記入し、市町村に提出してください。農地維持支払の単価が活動終了年度まで田の単価となります。

地目を田から畑に変更する面積

(2) 資源向上支払（共同）

地目	対象農用地面積	交付単価	年当たり交付金額
田	a	2,400 円/10a	円
畑	a	1,440 円/10a	円
草地	a	240 円/10a	円
この線より上に行を挿入してください。			
合計	a		円

※交付単価は、以下①、②への取組状況によって異なります。左の表には減額する前の単価が入力されており、以下の該当するパターンに○を付けると自動で減額されます。

①多面的機能の増進活動に取り組む
②資源向上支払（共同）を5年以上実施、又は資源向上支払（長寿命化）に取り組む

①のみ該当 (修正なし) ☐ ②のみ該当 (単価×0.625) ☐

①②に該当 (単価×0.75) ☐ 該当なし (単価×5/6) ☐

※「特定事業実施者」（令和6年度に環境保全型農業直接支払交付金を受けていた農業者団体等）が加算措置「環境負荷低減の取組に係る支援」のみを実施する場合は、○を付けてください。

加算措置「環境負荷低減の取組に係る支援」のみ実施する場合は○ ⇒ ☐

(3) 資源向上支払（長寿命化）

地目	対象農用地面積	交付単価	年当たり交付上限額
田	a	4,400 円/10a	円
畑	a	2,000 円/10a	円
草地	a	400 円/10a	円
この線より上に行を挿入してください。			
合計	a		円

※交付単価は、直営施工の取組状況によって異なります。左の表には、減額する前の単価が入力されており、直営施工を実施しない場合は、以下に○を付けると自動で減額されます。

直営施工を実施しない場合は○ (単価×5/6) ⇒ ☐

※広域活動組織となるための規模要件を満たさない場合は、左記合計と集落数×200万円のいずれか小さい方が上限となります。

広域活動組織となるための規模要件を満たさない場合は○ ⇒ ☐

集落数×200万円

2. 組織の広域化・体制強化の計画（計画がない場合、この項目への記入は不要です）

	広域活動組織の設立		特定非営利活動法人化		活動支援班の設立		※「特定非営利活動法人」とは、営農法人とは別に多面的活動に関与する法人のことです。
実施予定年度	令和	年度	令和	年度	令和	9 年度	

以下は市町村担当者と相談の上、記入してください。

集落数 集落

農業地域類型 都市的地域 平地農業地域 中間農業地域 山間農業地域

地域振興立法の適用 特定農山村 振興山村 過疎 半島

離島 沖縄 奄美群島 小笠原諸島

指定棚田地域の該当状況

交付金算定の対象としている農振農用地区域外の対象農用地面積

農地維持支払 a 資源向上支払 (共同) a 資源向上支払 (長寿命化) a

3. 活動の計画

(1) 農地維持支払 ※毎年度実施するものに○を記入してください。

活動区分	活動項目		計画
点検・ 計画策定	1	点検	※必ず選択してください。
	2	年度活動計画の策定	※必ず選択してください。
研修	3	事務・組織運営等に関する研修、 機械の安全使用に関する研修	5年間に各1回以上実施
実践活動	農用地	4 遊休農地発生防止のための保全管理	
		5 畦畔・法面・防風林の草刈り	
		6 鳥獣害防護柵等の保守管理	点検結果に応じて実施
	水路	7 水路の草刈り	
		8 水路の泥上げ	
		9 水路附帯施設の保守管理	点検結果に応じて実施
	農道	10 農道の草刈り	
		11 農道側溝の泥上げ	点検結果に応じて実施
		12 路面の維持	点検結果に応じて実施
	ため池	13 ため池の草刈り	
		14 ため池の泥上げ	点検結果に応じて実施
		15 ため池附帯施設の保守管理	点検結果に応じて実施
共通	16 異常気象時の対応	洪水、台風、地震等の発生後に実施	
地域資源の適切な保全管理のための推進活動		※必ず選択してください。	

地域資源の適切な保全管理のための推進活動について、1)～4)を記入してください。

1) 保全管理の目標を①～⑥から選んでください。(複数選択可)

☐ ①中心経営体との役割分担による保全管理	☐ ④集落間連携や広域的活動による保全管理
☐ ②集落営農組織を基礎とした地域ぐるみの保全管理	☐ ⑤多様な地域資源管理の担い手による保全管理
☐ ③地域外の経営体との協力・役割分担による保全管理	☐ ⑥その他

2) 今後、地域で取り組んでいくべき保全管理の内容を①～⑤から1項目以上選んでください。

☐ ①農地の利用集積に伴う管理作業	☐ ④共同利用施設の保全管理
☐ ②高齢農家の農用地に係る管理作業	☐ ⑤その他
☐ ③不在村地主等の遊休農地に係る管理作業	

3) 2) で選んだ内容に取り組むため、今後進めていく活動の方向性を①～⑦から1項目以上選んでください。

☐ ①担い手の人材・機材の有効活用、連携強化	☐ ⑤不在村地主との連絡・調整体制の構築
☐ ②入り作等の近隣の担い手との協力	☐ ⑥集落間の連携や広域的な活動
☐ ③地域住民、土地持ち非農家等を含めた体制づくり	☐ ⑦その他
☐ ④新たな保全管理の担い手の確保	

4) 2) で選んだ内容に取り組むため、毎年実践する活動を17～23から1項目以上選んでください。

☐ 17. 入り作農家や土地持ち非農家を含む 農業者の検討会の開催	☐ 21. 地域住民等に対する意向調査、地 域住民等との集落内調査
☐ 18. 農業者に対する意向調査、農業者による現地調査	☐ 22. 有識者等による研修会、検討会の開催
☐ 19. 不在村地主との連絡体制の整備、調整等	☐ 23. その他
☐ 20. 集落外の住民・組織や地域住民との意見交 換・ワークショップ・交流会の開催	

(2) 資源向上支払（共同）

1) 施設の軽微な補修、農村環境保全活動 ※毎年度実施するものに○を記入してください。

活動区分		活動項目	計画
施設の 軽微な 補修	機能 計画 策定 ・ 診断	24 農用地の機能診断	
		25 水路の機能診断	
		26 農道の機能診断	
		27 ため池の機能診断	
		28 年度活動計画の策定	
	研修	29 機能診断・補修技術等に関する研修	5年間に1回以上実施
	実践 活動	30 農用地の軽微な補修等	機能診断結果に応じて実施
		31 水路の軽微な補修等	機能診断結果に応じて実施
		32 農道の軽微な補修等	機能診断結果に応じて実施
33 ため池の軽微な補修等		機能診断結果に応じて実施	
農村 環境 保全 活動	計画 策定	34 生物多様性保全計画の策定	
		35 水質保全計画、農地保全計画の策定	
		36 景観形成計画、生活環境保全計画の策定	
		37 水田貯留機能増進計画、地下水かん養活動計画の策定	
		38 資源循環計画の策定	
	実践 活動		
		この線より上に行を挿入してください。	
	啓発・普及	51 啓発・普及活動	

※24～27のうち該当する活動項目を全て選択してください。

※必ず選択してください。

※34～38のいずれかを選択してください。

※実施する活動をプルダウンリストから選択し、○をしてください。

※必ず選択してください。

2) 多面的機能の増進を図る活動（任意） ※毎年度実施するものに○を記入してください。

活動区分	活動項目	計画
多 面 的 機 能 の 増 進 を 図 る 活 動	52 遊休農地の有効活用	
	53 鳥獣被害防止対策及び環境改善活動の強化	
	54 地域住民による直営施工	
	55 防災・減災力の強化	
	56 農村環境保全活動の幅広い展開	
	57 やすらぎ・福祉及び教育機能の活用	
	58 農村文化の伝承を通じた農村コミュニティの強化	
	58-2 広域活動組織における活動支援班による活動の実施	
	58-3 水管理を通じた環境負荷低減活動の強化	
	59 都道府県、市町村が特に認める活動	
	この線より上に行を挿入してください。	
	60 広報活動・農村関係人口の拡大	

※増進を図る活動を実施する場合は、活動項目を選択した上で、毎年度実施するとともに、「60 広報活動・農村関係人口の拡大」を毎年度実施してください。

ただし、農業地域類型区分の「中間農業地域」または「山間農業地域」、地域振興立法8法地域においては「60 広報活動・農村関係人口の拡大」は必須ではありません。

「56 農村環境保全活動の幅広い展開」を選択した場合

「①農村環境保全活動を1テーマ追加」又は「②高度な保全活動の実施」のいずれかを選択し、実施する活動を選択してください。

①農村環境保全活動を1テーマ追加

・・・追加する農村環境保全活動

②「高度な保全活動の実施」

・・・高度な保全活動の活動項目

--

「58-3 水管理を通じた環境負荷低減活動の強化」を選択した場合

実施する取組の実施予定面積を記入してください。

長期中干し

0 a

冬期湛水

0 a

夏期湛水

0 a

中干し延期

0 a

江の設置（作溝実施）

0 a

江の設置（作溝未実施）

0 a

「59 都道府県、市町村が特に認める活動」を選択した場合

具体的な活動内容を記載してください。

--

(3) 資源向上支払（長寿命化）

工事1件当たり200万円以上となることが明らかな場合は、様式第1－4号「長寿命化整備計画書」を作成し、添付してください。なお、1つの活動項目を分けて実施する場合は、それぞれを1件として考えます。
※延べ数量の延長は小数点以下第2位まで記入してください。
※施設単位について、「ため池」は「箇所」、「水路」及び「農道」は「km」とします。
「水路」「農道」でゲート等を施工するなど「箇所」単位とすることが一般的なものであっても、「1箇所＝0.01km」として扱い、「km」単位で記入してください。

活動内容			延べ数量 (各単位)	左記が水路の場合、うち排水路延長 (各単位)
施設区分	活動項目	内容		
この線より上に行を挿入してください。				

☆直営施工の実施方針について

全部直営施工又は一部直営施工を実施する

直営施工は実施しない

☆上記以外に農業の多面的機能の維持・発揮に必要な共同活動を実施する場合は、その活動内容を、この活動計画書に記載してください。（別紙でも可。）（実施要領第1の2の（4）又は第2の2の（4）に基づく活動）

4. 加算措置

加算措置に取り組む場合は以下を記入してください。取り組まない場合、本項目に係るページは提出不要です。

加算一覧	計画
多面的機能の更なる増進に向けた活動への支援	→（１）へ
農村協働力の深化に向けた活動への支援	→（２）へ
水田の貯留機能の強化（田んぼダム）を推進する活動への支援	→（５）へ
環境負荷低減の取組への支援	→別葉（６）へ
組織の体制強化に対する支援	→（３）へ
組織の広域化・体制強化に対する支援	→（４）へ

（１）多面的機能の更なる増進に向けた活動への支援

★適用条件
活動を継続する組織 …（本事業計画の活動項目数）＞（前年度又は変更前の活動項目数）
新規の組織 … 本事業計画の活動項目数２つ以上

多面的機能の増進を図る活動の活動項目 ↓ 活動を継続する組織のみ記入

項目	本事業計画の活動	前年度又は変更前の活動
52 遊休農地の有効活用		
53 鳥獣被害防止対策及び環境改善活動の強化		
54 地域住民による直営施工		
55 防災・減災力の強化		
56 農村環境保全活動の幅広い展開		
57 やすらぎ・福祉及び教育機能の活用		
58 農村文化の伝承を通じた農村コミュニティの強化		
58-2 広域活動組織における活動支援班による活動の実施		
58-3 水管理を通じた環境負荷低減活動の強化		
59 都道府県、市町村が特に認める活動		

地目	対象農用地面積	交付単価	年当たり交付金額
田		400 円/10a	
畑		240 円/10a	
草地		40 円/10a	
合計	a		円

※対象農用地面積とは、交付金の算定の対象となる農用地の面積のことです。小数点以下を切り捨て、整数で記入してください。

※資源向上支払（共同）の交付単価の減額条件に該当する場合は、本加算措置の交付単価も同様に減額されます。

(2) 農村協働力の深化に向けた活動への支援（令和6年度廃止（令和10年度までの経過措置））

適用条件の確認

① 多面的機能の更なる増進に向けた活動への支援を受ける

② 農業者以外の割合

・ 組織の構成員

農業者	個人	 人	+団体	 団体	=	人・団体	
農業者以外	個人	 人	+団体	 団体	=	人・団体	・・・①
合計	個人	 人	+団体	 団体	=	人・団体	・・・②

・ 農業者以外の割合 % ・・・ ①／②

③－1 共同活動に参加する構成員の総人数の8割が参加する実践活動の実施

個人 人 + 団体の構成員のうち、共同活動に参加する人数 人
= 共同活動に参加する構成員の総人数 人 のうち、8割にあたる 人以上が
参加する実践活動を毎年度行う。

③－2 あるいは、役員に女性が 人 選任されていて、共同活動に参加する構成員の総人数の6割が
参加する実践活動を、2種以上、それぞれ別の日に実施

個人 人 + 団体の構成員のうち、共同活動に参加する人数 人
= 共同活動に参加する構成員の総人数 人 のうち、6割にあたる 人以上が
参加する実践活動を、2種以上、それぞれ別の日に毎年度行う。

③－1、2いずれの場合も、共同活動に参加する構成員の総人数の内訳がわかる名簿（様式自由）を添付してください。

地目	対象農用地面積	交付単価	年当たり交付金額
田	 	400 円/10a	
畑	 	240 円/10a	
草地	 	40 円/10a	
合計	a		円

※対象農用地面積とは、交付金の算定の対象となる農用地の面積のことです。小数点以下を切り捨て、整数で記入してください。

※資源向上支払（共同）の交付単価の減額条件に該当する場合は、本加算措置の交付単価も同様に減額されます。

★ 農村協働力の深化に向けた活動への支援の適用条件

○多面的機能の更なる増進に向けた活動への支援を受けること

○構成員の農業者以外の割合 4割以上

○共同活動に参加する構成員の総人数（※）の8割以上が参加する実践活動を行うこと、あるいは女性役員が2名以上の組織で構成員の総人数の6割以上が参加する実践活動を複数回行うこと

※構成員個人と、団体の構成員のうち共同活動に参加する人数の合計

(3) 組織の体制強化に対する支援

区分	交付年度	交付額
広域活動組織の設立及び活動支援班の設置	令和 年度	400,000 円/広域活動組織

(4) 組織の広域化・体制強化に対する支援（令和6年度廃止（令和10年度までの経過措置））

区分	該当するものに○	交付額
3集落以上 又は50ha以上200ha未満		40,000 円/年・組織
200ha以上1,000ha未満 又は特定非営利活動法人		80,000 円/年・組織
1,000ha以上		160,000 円/年・組織

※北海道にあっては、3集落以上又は1,500ha以上3,000ha未満のとき40,000円／年・組織、3,000ha以上15,000ha未満又は特定非営利活動法人のとき80,000円／年・組織、15,000ha以上のとき160,000円／年・組織に置き換える。

※特定非営利活動法人の加算措置を受ける場合は、特定非営利活動促進法第13条第2項の登記事項証明書の写しを提出してください。

(5) 水田の雨水貯留機能の強化（田んぼダム）を推進する活動への支援

★適用条件

①資源向上支払（共同）の交付を受ける田面積のうち5割以上において、雨水貯留機能の強化（田んぼダム）を推進する活動を行っていること。

②広域活動組織にあっては、本活動を実施する集落ごとに、資源向上支払（共同）の交付を受ける水田面積のうち5割以上において、雨水貯留機能の強化（田んぼダム）を推進する活動を行っていること。

(実施しない集落の面積は対象農用地面積より除くこと。)

a 実施期間

開始年度		最終年度	
令和		令和	

※最終年度は、資源向上（共同）の活動終了年度と同じです。

b 実施計画

年度	年次計画・実施体制等
令和	
令和	
令和	
令和	
令和	

c 最終年度における実施面積及び加算額

地目	全対象農用地面積	うち、実施面積	交付単価	年当たりの加算額	実施面積の割合
田		a	400 円/10a		0%

※資源向上支払（共同）の交付単価の減額条件に該当する場合は、本加算措置の交付単価も同様に減額されます。

(参考) 広域活動組織における集落ごとの実施面積と割合

集落名	対象農用地面積		実施面積の割合	備考
		うち、実施面積		
	a	a	0%	
	a	a	0%	
	a	a	0%	
	a	a	0%	

d 活動実施区域位置図

別添 3「田んぼダム実施区域位置図」のとおり

※なお、別添 1「実施区域位置図」に田んぼダム実施区域位置を記載している場合、別添 3 は省略できる。

(別葉)
(6) 環境負荷低減の取組への支援

a 実施期間

開始年度		最終年度	
令和		令和	

※最終年度は、資源向上（共同）の活動終了年度と同じです。

b 実施時期

取組項目			化学肥料及び化学合成農薬を 5割以上低減する活動			
内容	実施時期			作物名	栽培時期	
	月	～	月		月	～ 月
	月	～	月		月	～ 月
	月	～	月		月	～ 月
	月	～	月		月	～ 月
	月	～	月		月	～ 月
	月	～	月		月	～ 月
	月	～	月		月	～ 月
	月	～	月		月	～ 月
	月	～	月		月	～ 月
	月	～	月		月	～ 月
	月	～	月		月	～ 月
	月	～	月		月	～ 月
	月	～	月		月	～ 月
	月	～	月		月	～ 月

※必要に応じて欄を追加してください。

c 活動の計画

取組項目	1年目 計画面積 (畦畔除く)	2年目 計画面積 (畦畔除く)	3年目 計画面積 (畦畔除く)	4年目 計画面積 (畦畔除く)	5年目 計画面積 (畦畔除く)	交付単価	1年目 交付上限額	2年目 交付上限額	3年目 交付上限額	4年目 交付上限額	5年目 交付上限額	備考
長期中干し	a	a	a	a	a	800 円/10a	円	円	円	円	円	
冬期湛水	a	a	a	a	a	4,000 円/10a	円	円	円	円	円	
夏期湛水	a	a	a	a	a	8,000 円/10a	円	円	円	円	円	
中干し延期	a	a	a	a	a	3,000 円/10a	円	円	円	円	円	
江の設置等 (作溝実施)	a	a	a	a	a	4,000 円/10a	円	円	円	円	円	
江の設置等 (作溝未実施)	a	a	a	a	a	3,000 円/10a	円	円	円	円	円	
合計	a	a	a	a	a		円	円	円	円	円	

※ 計画面積は、対象活動別（同一の対象活動であっても、単価毎）に、a未満を切り捨てた値を記載すること。
※ 計画面積は、取組ごとに、2年目以降の取組面積が初年度の取組面積を下回らず、終了年度の取組面積が初年度の取組面積を上回る必要があります。
※ 資源向上支払（共同）の活動期間の途中からみどり加算に取り組む場合は、当該活動期間中の実施計画のみを記入します。

d 活動実施区域位置図

別添4「環境負荷低減の取組実施区域位置図」のとおり

※なお、別添1「実施区域位置図」に環境負荷低減の取組実施区域を記載している場合、別添4は省略できます。

e (特定事業実施者のみ) 添付書類

特定事業実施者の場合であって、

農業者の組織する団体の場合、規約など令和6年度に環境保全型農業直接支払交付金の交付を受けていたことが分かる書類

一定の要件を満たす農業者の場合、一定の要件を満たし令和6年度に環境保全型農業直接支払交付金の交付を受けていたことが分かる書類

(別添 1)

実施区域位置図



1号事業（多面支払）



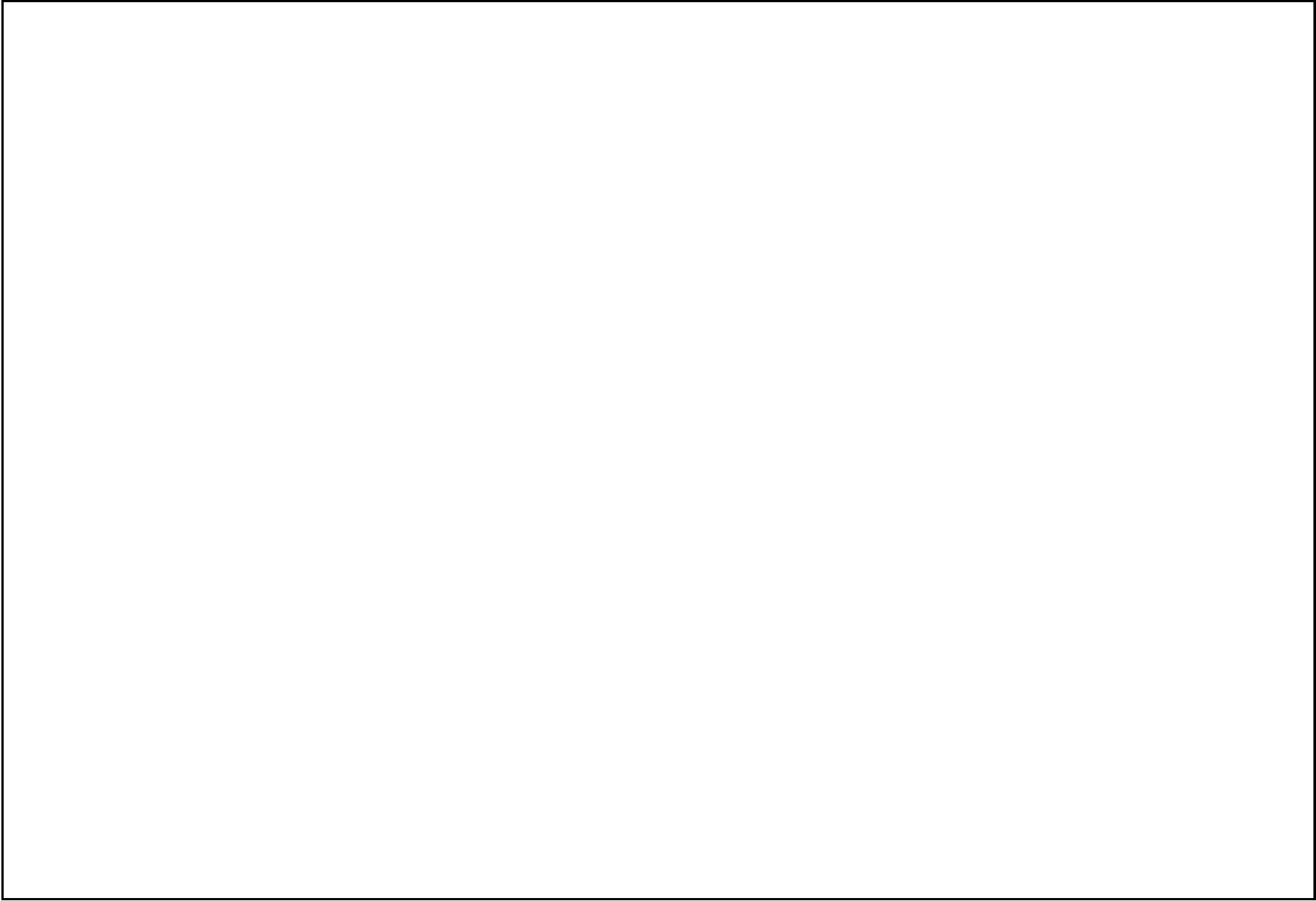
2号事業（中山間直払）



3号事業（環境直払）

組織名称：

〇〇・・・・・・・・活動組織

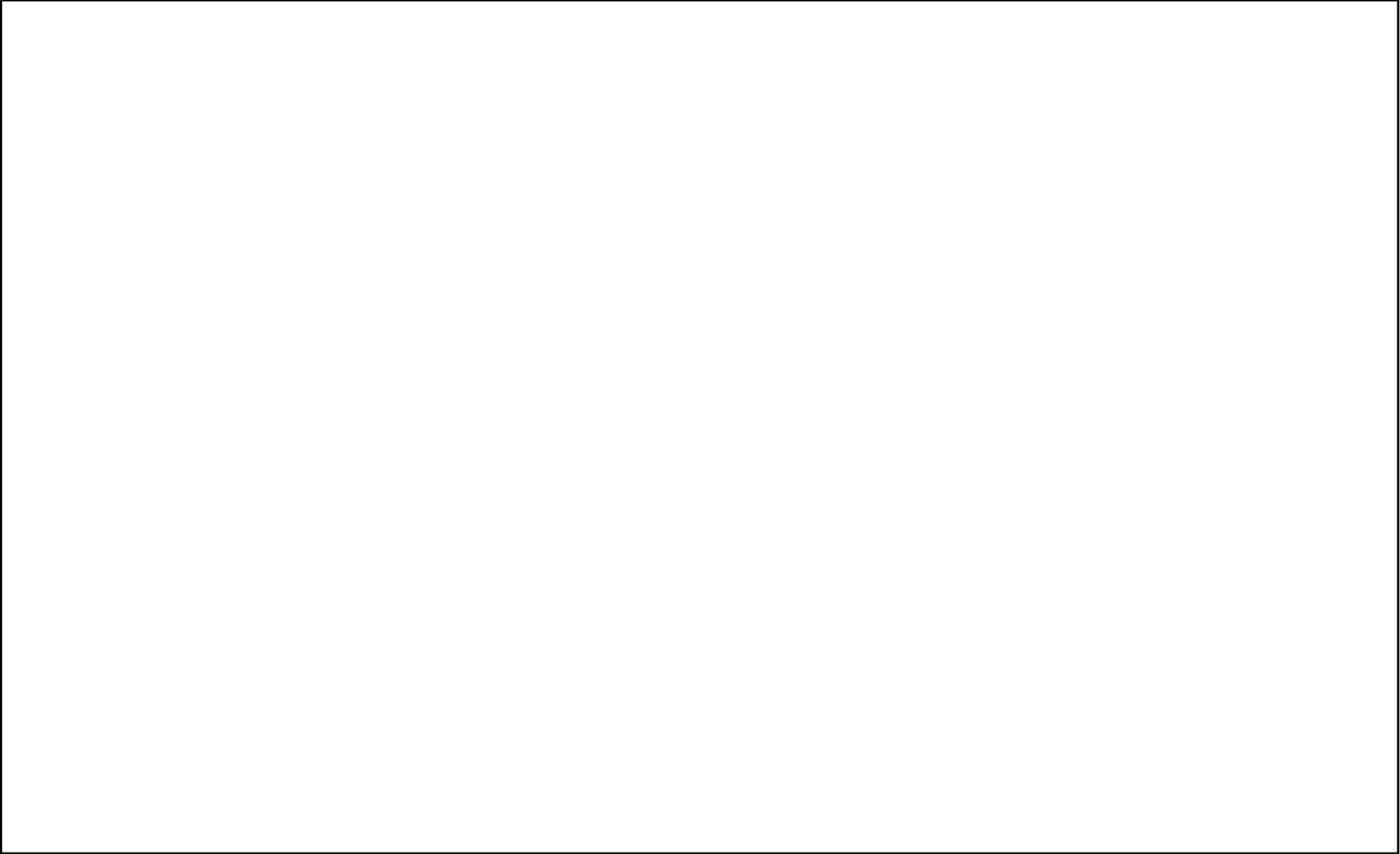


(別添3)

田んぼダム実施区域位置図

活動組織名称：

〇〇・・・・・・・・活動組織



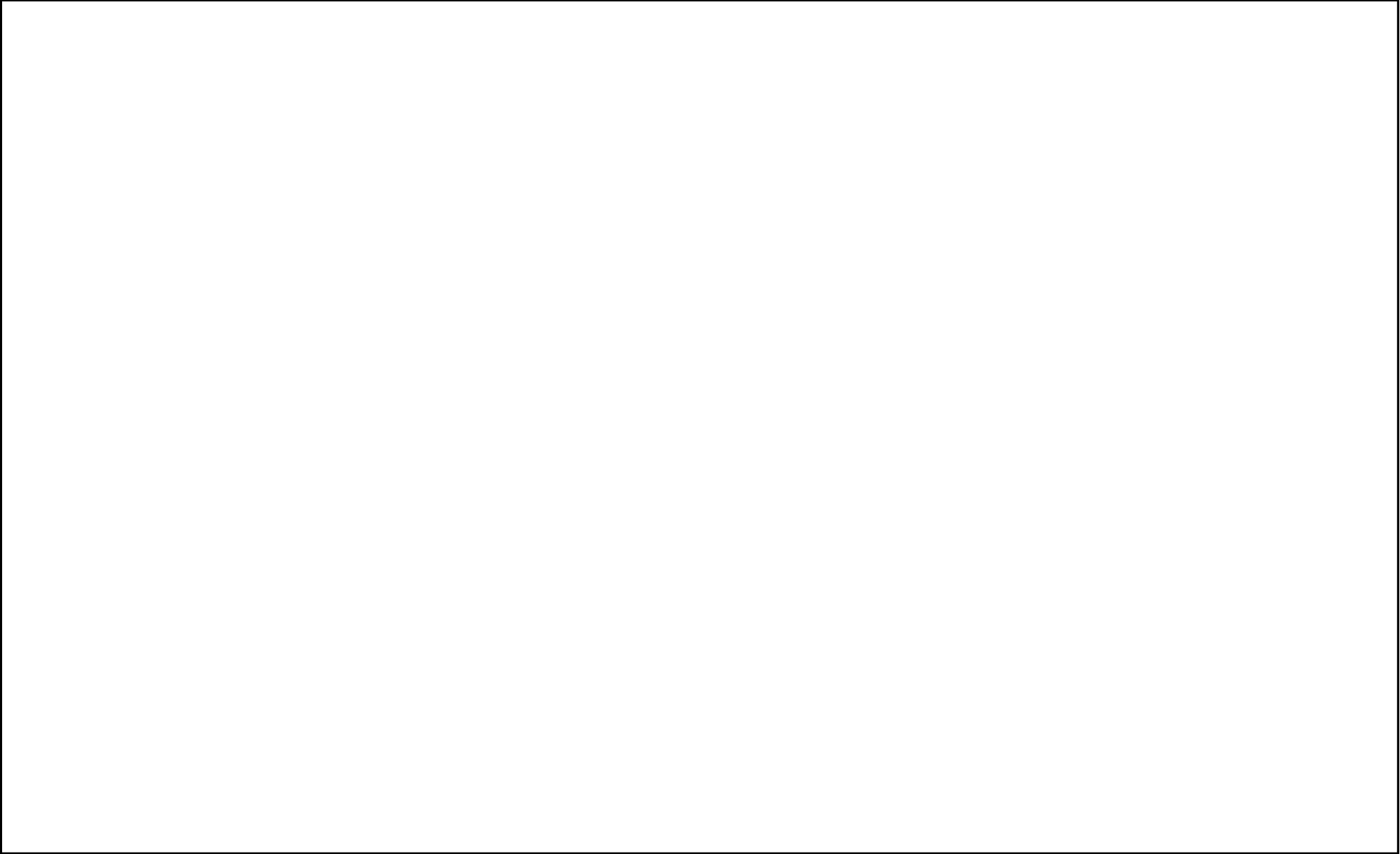
注1) 別添1「実施区域位置図」に田んぼダム実施区域位置を記載している場合、本様式は省略ができる。

(別添4)

環境負荷低減の取組実施区域位置図

活動組織名称：

〇〇・・・・・・・・活動組織



注1) 別添1「実施区域位置図」に環境負荷低減の取組実施区域位置を記載している場合、本様式は省略ができる。

申請時記入日：年 月

報告時記入日：年 月

多面的機能支払交付金 環境負荷低減のクロスコンプライアンス（みどりチェック） チェックシート

組織名：〇〇・・・・・・活動組織

	（１）適正な施肥	該当しない	申請時 （します）	報告時 （しました）
①	「環境負荷低減の取組への支援」（※１）の交付を受ける場合 肥料の適正な保管	☐	☐	☐
②	「環境負荷低減の取組への支援」（※１）の交付を受ける場合 肥料の使用状況等の記録・保存に努める	☐	☐	☐

	（２）適正な除草や害虫駆除等	該当しない	申請時 （します）	報告時 （しました）
③	多面支払（※２）の活動で農薬を使った除草や害虫駆除等を行う場合やみどり加算の交付を受ける場合 農薬の適正な使用・保管	☐	☐	☐
④	「環境負荷低減の取組への支援」（※１）の交付を受ける場合 農薬の使用状況等の記録・保存	☐	☐	☐

	（３）エネルギーの節減	該当しない	申請時 （します）	報告時 （しました）
⑤	活動組織で作業機械等を所有している場合 作業機械等の燃料の使用状況の記録・保存に努める	☐	☐	☐
⑥	活動組織で作業機械等を所有している場合 省エネを意識し、作業機械等の不必要・非効率なエネルギー消費をしないよう努める	☐	☐	☐

	（４）悪臭及び害虫の発生防止	該当しない	申請時 （します）	報告時 （しました）
⑦	全ての活動組織及び広域活動組織（特定事業実施者を除く） 除草や水路の泥上げ等を行う場合には、気温や周辺環境等を考慮し、草や土砂等を適切に処理することで悪臭・害虫の発生防止・低減に努める	特定事業実施者のみ ☐	☐	☐

	（５）廃棄物の発生抑制、適正な循環的な利用及び適正な処分	該当しない	申請時 （します）	報告時 （しました）
⑧	全ての活動組織、広域活動組織、特定事業実施者 プラ等廃棄物の削減に努め、適正に処理		☐	☐

	（６）生物多様性への悪影響の防止	該当しない	申請時 （します）	報告時 （しました）
⑨	多面支払（※２）の活動で農薬を使った除草や害虫駆除等を行う場合 雑草や害虫の発生状況を推定し、除草や害虫駆除等の要否及び実施時期の判断に努める	☐	☐	☐
⑩	生態系への影響が想定される工事等を実施する場合 生態系に配慮した事業実施に努める	☐	☐	☐

	（７）環境関係法令の遵守等	該当しない	申請時 （します）	報告時 （しました）
⑪	全ての活動組織、広域活動組織、特定事業実施者 「みどりの食料システム戦略」を理解し、適切な事業実施に努める		☐	☐
⑫	全ての活動組織、広域活動組織、特定事業実施者 関係法令の遵守		☐	☐
⑬	活動組織で作業機械等を所有している場合 作業機械等の適切な整備と管理の実施に努める	☐	☐	☐
⑭	全ての活動組織、広域活動組織、特定事業実施者 正しい知識に基づく作業安全に努める		☐	☐

注 1 申請時は該当する全ての項目の「します」の□にチェックし、報告時（活動期間の最終年度）は実施した内容を踏まえ、該当する全ての項目の「しました」の□にチェックしてください。

注 2 記載内容に該当しない場合は「（該当しない □）」にチェックしてください。この場合、当該項目の申請時・報告時のチェックは不要です。

※ 1 多面的機能支払交付金実施要綱別紙 2 の第 6 の 2 の（１）のウの d 及び第 4 の 1 の（３）の活動をいう。

※ 2 便宜上、多面的機能支払交付金のことを「多面支払」と表記する。

〇〇・・・・・・・・活動組織構成員一覧

以下3. の構成員は、〇〇・・・・・・・・活動組織へ参加するとともに、活動組織の代表、役員を下記1. 2. のとおり定めます。

1. 代表

役職名	氏名	備考	活動支援班員
	〇〇 〇〇		

2. 役員

役職名	氏名	備考	活動支援班員

3. 構成員

★分類欄は「分類番号リスト」より番号を選択してください。

★団体の場合は代表者名を記入してください。

(1) 〇〇集落

① 農業者の個人または団体（「農業者」は、活動計画書に位置付けられている農用地において耕作又は養畜の業務を営む農業者又は団体。）

分類	氏名	備考	活動支援班員
この線より上に行を挿入してください。			

② 農業者以外の個人

分類	氏名	備考	活動支援班員
この線より上に行を挿入してください。			

(2) ○○集落

① 農業者の個人または団体（「農業者」は、活動計画書に位置付けられている農用地において耕作又は養畜の業務を営む農業者又は団体。）

分類	氏名	備考	活動支援班員
この線より上に行を挿入してください。			

② 農業者以外の個人

分類	氏名	備考	活動支援班員
この線より上に行を挿入してください。			

(3) 農業者以外の団体 （代表者名のみ記載する。）

分類	氏名	備考	活動支援班員
この線より上に行を挿入してください。			

構成員の総数



分類番号リスト

農業者				農業者以外								
1	個人として参加			団体として参加								
	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
農業者個人	農事組合法人	営農組合	その他の農業者団体	農業者以外個人	自治会	女性会	子供会	土地改良区	J A	学校・P T A	N P O	その他の農業者以外団体

長寿命化整備計画書

＜留意事項＞
活動計画書の資源向上支払（長寿命化）において、工事 1 件あたり200万円以上となることが明らかな活動について、下記に記載してください。
なお、1 つの活動を分けて実施する場合は、それぞれを 1 件として考え、1 件ずつ記載してください。
また、概算事業費の根拠となる資料（積算根拠や見積書）を整理してください。

（1）施設の機能診断結果及び長寿命化対策の計画等

番号	施設名	設置 年度	改修 年度	施設の概要	機能診断結果 (劣化状況等)	長寿命化対策の内容	数量	実施年度	工事 1 件あたり の概算事業費	備考
1										
2										
3										
4										
5										

※ 改修年度欄には、施設の改修又は災害復旧等によって更新が行われた最近の年度を記入してください。

※ 延長は小数点以下第 2 位まで、概算事業費は10万円単位で記入してください。

(2) 施設の位置図

対象施設の位置図を添付し、長寿命化対策を行う施設について、活動内容、数量等を記載すること。

(様式第 1－5 号)

【活動組織から市町村に提出するもの】

農林水産省様式

工事に関する確認書

多面的機能支払交付金実施要綱（平成26年 4 月 1 日付け25農振第2254号農林水産事務次官依命通知）別紙 2 の第 5 の 5 の（1）の力に基づき、〇〇活動組織（以下「活動組織」という。）と〇〇土地改良区（以下「土地改良区」という。）は、〇〇に存する水路、農道等の地域資源の質的向上を図る共同活動並びに施設の長寿命化のための活動が円滑に実施できるよう、下記のとおり工事に関して確認する。

記

（活動の対象となる施設及び内容）

- 第 1 条 活動組織が行う多面的機能支払交付金に係る活動の対象となる施設及び活動期間は、別添「多面的機能支払交付金に係る活動計画書」のⅠに定めるとおりとする。
- 2 活動組織が資源向上支払交付金により行う活動は、別添「多面的機能支払交付金に係る活動計画書」のⅡに定めるとおりとする。

（工事の施行に関する条件）

- 第 2 条 活動組織は、工事の施行に当たって、常に災害等の防止に努めるものとし、当該工事が原因で、第三者に損害を与え、若しくは与えるおそれのあるときは、活動組織の負担において必要な措置を講ずるものとする。
- 2 土地改良区が管理する施設に関し、活動組織が実施する工事によって生じた工作物等は、土地改良区に無償で譲渡するものとする。その際には、あらかじめ土地改良区と協議し、工作物等の譲渡に必要となる工作物等の所在、構造、規模、数量等が明示された図面等の書類の作成、譲渡の時期及びその他必要となる手続について、土地改良区の指示を受けるものとする。
- 3 活動組織は、土地改良区が管理する施設に関し、工事に当たって詳細な工事内容について土地改良区に提出し、工事内容に変更が生じた場合には、あらかじめ、土地改良区に協議し、その指示を受けるとともに、工事が完了したときは、土地改良区にその旨を報告し、土地改良区は書類確認を行うとともに、必要に応じて現地確認を行うものとする。

（その他）

- 第 3 条 この確認書に定めのない事項、又は疑義が生じた場合には、土地改良区と活動組織が協議をして定めるものとする。

上記確認書の締結を証するため、土地改良区と活動組織は、本書 2 通を作成し記名の上、それぞれ 1 通を保有するものとする。

〇〇年〇〇月〇〇日

〇〇・・・・・・・・活動組織
住 所 〇〇県〇〇市〇丁目
代 表 〇〇 〇〇

〇〇土地改良区
住 所 〇〇県〇〇市〇〇丁目
理事長 〇〇〇〇

【活動組織から市町村に提出するもの】

組織名：

年度 多面的機能支払交付金 活動記録

★「実施時間」には休憩時間を含めず、実働時間を記入してください。

同一日に複数の活動を行った場合は、該当する全ての活動項目番号を左詰めで一行に記入してください。番号欄が足りない場合は、複数行に分けて記入してください。

[illegible]

【活動組織から市町村に提出するもの】

組織名：

年度 多面的機能支払交付金 活動記録

【農地維持・資源向上（長寿命化）】

★「活動項目番号」欄には、実施要領別記1-2の国が定める活動指針における活動項目の番号及び要領第1の2の(1)に基づき都道府県が定める要綱基本方針において追加された活動項目の番号を記入します。その他、事務処理は200番、会議等は300番を記入します。

[illegible]

【活動組織から市町村に提出するもの】

組織名：

○○ 活動組織

【農地維持・資源向上（共同）】

- ★「分類」欄は、分類番号（１～８）から選択してください。
- ★「区分」欄には、農地維持・資源向上（共同）に係る収支は「１」を、資源向上（長寿命化）に係る収支は「２」を必ず入力してください。
区別ができない収支は「１」を記入してください。
- ★農地維持・資源向上（共同）の交付金を活用して資源向上（長寿命化）の活動を行った際の費用は、区分を「１」にし、「長寿命化への活用」欄に○を記入してください。
- ★交付金交付前に活動資金を構成員が一時的に立て替えて会計口座へ繰り入れた場合は、収入欄にその立替額を記入してください。
また、返済の際は返済額をマイナスの収入として収入欄に記入し、一時的な立替額が収入/支出の合計に計上されないようにしてください。

[illegible]

【集計】1 農地維持・資源向上（共同）（円）

項目	金額	
	収入	支出
1.前年度持越		
2.交付金		
3.利子等		
4.日当		
5.外注費		
6.その他支出		
7.返還		
次年度への持越（残高）		
合 計		

【集計】2 資源向上（長寿命化）（円）

項目	金額	
	収入	支出
1.前年度持越		
2.交付金		
3.利子等		
4.日当		
5.外注費		
6.その他支出		
7.返還		
次年度への持越（残高）		
合 計		

※「分類」には、下表を参考に該当する費目の番号を記入します。（他組織との交付金のやりとりがある場合は、その旨を備考欄に記載）

番号	費目	内 容（例）
1	前年度持越	前年度からの持越金
2	交付金	農地維持支払交付金、資源向上支払交付金（共同）、資源向上支払交付金（長寿命化）、他の活動組織からの融通額・返還額
3	利子等	利子等、構成員による活動資金の立替金
4	日当	活動参加者に対して支払った日当
5	外注費	補修・更新等の工事等（調査、設計、測量、試験等を含む）に係る建設業者等への外注費、事務の外注費など
6	その他支出	「4 日当」、「5 外注費」以外の支出 具体的には、 ・資材（砕石、砂利、セメントなど）の購入費、活動に必要な機械（草刈り機など）の購入費、パソコンなどのリース費、車両、機械等の借り上げ費、花の種、苗代など ・技術指導等のために外部から招く専門家等への謝金、活動に係る旅費、保険料、文具代及び光熱費の費用、アルバイト等への賃金、草刈り機や車の燃料代、役員報酬、お茶代、加算措置「環境負荷低減の取組に係る支援」の取組を実施する農業者に対する配分など
7	返還	返還金、他の活動組織への融通額・返還額

【活動組織から市町村に提出するもの】

組織名：

○○活動組織

【資源向上（長寿命化）】

- ★「分類」欄は、分類番号（１～８）から選択してください。
- ★「区分」欄には、農地維持・資源向上（共同）に係る収支は「１」を、資源向上（長寿命化）に係る収支は「２」を必ず入力してください。
区別ができない収支は「１」を記入してください。
- ★農地維持・資源向上（共同）の交付金を活用して資源向上（長寿命化）の活動を行った際の費用は、区分を「１」にし、「長寿命化への活用」欄に○を記入してください。
- ★交付金交付前に活動資金を構成員が一時的に立て替えて会計口座へ繰り入れた場合は、収入欄にその立替額を記入してください。
また、返済の際は返済額をマイナスの収入として収入欄に記入し、一時的な立替額が収入/支出の合計に計上されないようにしてください。

[illegible]

【集計】 1 農地維持・資源向上（共同）（円）

項目	金額	
	収入	支出
1.前年度持越		
2.交付金		
3.利子等		
4.日当		
5.外注費		
6.その他支出		
7.返還		
次年度への持越（残高）		
合 計		

【集計】 2 資源向上（長寿命化）（円）

項目	金額	
	収入	支出
1.前年度持越		
2.交付金		
3.利子等		
4.日当		
5.外注費		
6.その他支出		
7.返還		
次年度への持越（残高）		
合 計		

※「分類」には、下表を参考に該当する費目の番号を記入します。（他組織との交付金のやりとりがある場合は、その旨を備考欄に記載）

番号	費目	内 容（例）
1	前年度持越	前年度からの持越金
2	交付金	農地維持支払交付金、資源向上支払交付金（共同）、資源向上支払交付金（長寿命化）、他の活動組織からの融通額・返還額
3	利子等	利子等、構成員による活動資金の立替金
4	日当	活動参加者に対して支払った日当
5	外注費	補修・更新等の工事等（調査、設計、測量、試験等を含む）に係る建設業者等への外注費、事務の外注費など
6	その他支出	「4 日当」、「5 外注費」以外の支出 具体的には、 ・資材（砕石、砂利、セメントなど）の購入費、活動に必要な機械（草刈り機など）の購入費、パソコンなどのリース費、車両、機械等の借り上げ費、花の種、苗代など ・技術指導等のために外部から招く専門家等への謝金、活動に係る旅費、保険料、文具代及び光熱費の費用、アルバイト等への賃金、草刈り機や車の燃料代、役員報酬、お茶代、加算措置「環境負荷低減の取組に係る支援」の取組を実施する農業者に対する配分など
7	返還	返還金、他の活動組織への融通額・返還額

(様式第 1－12号)

【活動組織から市町村に提出するもの】

農林水産省様式

令和〇年〇月〇日

上越市 長 殿

〇〇・・・・・・活動組織

〇〇 〇〇

年度 多面的機能支払交付金に係る実施経過報告書（環境負荷低減の取組への支援）

多面的機能支払交付金実施要綱（平成26年 4 月 1 日付け25農振第2254号農林水産事務次官依命通知）別紙 2 の第 5 の 8 に基づき、多面的機能支払交付金の実施経過（環境負荷低減の取組への支援）について、別添のとおり報告します。

- ☐ 報告内容は全て実施済みです。
- ☐ 報告内容は見込みのものも含まれます。

（注）該当する項目の□に■を入れること。

(様式第1－8号)

【活動組織から市町村に提出するもの】

農林水産省様式

令和 年 月 日

上越市 長 殿

〇〇・・・・・・・・・・活動組織

〇〇 〇〇

年度 多面的機能支払交付金に係る実施状況報告書

多面的機能支払交付金実施要綱（平成26年4月1日付け25農振第2254号農林水産事務次官依命通知）別紙1の第5の7及び別紙2の第5の10に基づき、多面的機能支払交付金の実施状況について、別添のとおり報告します。

（環境負荷低減の取組への支援を受ける場合）

- ☐ 実施経過報告の時点で全て実施済みで報告しているため、環境負荷低減の取組への支援に係る報告を省略します。
- ☐ 実施経過報告書を見込みで報告しましたが、内容に変更がないため別紙1及び2を省略し生産記録等のみを提出します。
- ☐ 実施経過報告書から変更があったので別紙1及び2のとおり報告します。

（注1）該当する項目の□に■を入れること。

（注2）実施状況経過報告書から変更があった場合は変更があった箇所のみを報告することも可。

（注3）特定事業実施者の場合、「（別添）多面的機能交付金に係る実施状況報告書」を省略できる。

多面的機能支払交付金に係る実施状況報告書

組織名称	〇〇・・・・・・・・活動組織
------	----------------

<〇年度 収支実績 〇年〇月〇日現在>

収入の部	項 目	金額	備 考
	1. 前年度からの持越金 （農地維持・資源向上（共同））		
	2. 前年度からの持越金 （資源向上（長寿命化））		
	3. 農地維持・資源向上（共同）交付金		
	4. 資源向上（長寿命化）交付金		
	5. 利子等		
	合 計		

支出の部	項 目	金額	備 考
	1. 支出総額 （農地維持・資源向上（共同））		
	日当		
	外注費		
	その他		
	2. 支出総額（資源向上（長寿命化））		
	日当		
	外注費		
	その他		
	3. 返還		
	4. 次年度への持越金 （農地維持・資源向上（共同））		
	5. 次年度への持越金 （資源向上（長寿命化））		
	合 計		

1. 総会又は運営委員会の実施時期

実施状況について、以下のとおり、総会又は運営委員会を開催し構成員の了解を得ています。

開催日	○年○月○日
-----	--------

2. 組織の広域化・体制強化の状況

下記にあてはまる場合は○を記入してください。

広域活動組織	特定非営利活動法人	活動支援班の設立

3. 多面的機能支払交付金に係る事業の成果

「計画」欄：活動計画書において計画した活動に「○」、計画外の活動項目に「－」を記入する。
「実施」欄：活動要件を満たした活動項目に「○」、要件を満たせなかった場合や実施しなかった場合に「×」、対象外の活動項目には「－」を記入する。
「備考」欄：「実施」欄に「×」を記入した場合は要件を満たせなかった理由や実施しなかった理由を記入する。

(1) 農地維持支払

農地維持支払交付金の交付を受けずに活動を実施した場合も記入してください。

活動区分		活動項目	計画	実施	備考	
地域資源の基礎的な保全活動	点検・計画策定	1 点検	－	－		
		2 年度活動計画の策定	－	－		
	研修	3 事務・組織運営等に関する研修			実施（予定）年度：○年	
		機械の安全使用に関する研修			実施（予定）年度：○年	
	実践活動	農用地	4 遊休農地発生防止のための保全管理	－	－	遊休農地解消面積 a
			5 畦畔・法面・防風林の草刈り	－	－	
			6 鳥獣害防護柵等の保守管理		×	
		水路	7 水路の草刈り	－	－	
			8 水路の泥上げ	－	－	
			9 水路附帯施設の保守管理		×	
		農道	10 農道の草刈り	－	－	
			11 農道側溝の泥上げ		×	
			12 路面の維持		×	
		ため池	13 ため池の草刈り	－	－	
			14 ため池の泥上げ		×	
			15 ため池附帯施設の保守管理		×	
		共通	16 異常気象時の対応		×	

活動区分	活動項目	計画	実施	備考
全地域管理資源のための適切な推進	17 農業者の検討会の開催	－	－	
	18 農業者に対する意向調査、現地調査	－	－	
	19 不在村地主との連絡体制の整備等	－	－	
	20 集落外住民や地域住民との意見交換等	－	－	
	21 地域住民等に対する意向調査等	－	－	
	22 有識者等による研修会、検討会の開催	－	－	
	23 その他	－	－	

(2) 資源向上支払（共同）

資源向上支払交付金（共同）の交付を受けずに活動を実施した場合も記入してください。

活動区分		活動項目	計画	実施	備考
施設の 軽微な補修	機能 計画 策定 ・	24 農用地の機能診断	－	－	
		25 水路の機能診断	－	－	
		26 農道の機能診断	－	－	
		27 ため池の機能診断	－	－	
		28 年度活動計画の策定	－	－	
	研修	29 機能診断・補修技術等に関する研修		×	実施（予定）年度：○年
	実践 活動	30 農用地の軽微な補修等		×	
		31 水路の軽微な補修等		×	
		32 農道の軽微な補修等		×	
		33 ため池の軽微な補修等		×	
農村環境 保全活動	計画 策定	34 生物多様性保全計画の策定	－	－	
		35 水質保全計画、農地保全計画の策定	－	－	
		36 景観形成計画、生活環境保全計画の策定	－	－	
		37 水田貯留機能増進計画、地下水かん養活動計画の策定	－	－	
		38 資源循環計画の策定	－	－	
	実践 活動		－		
			－		
			－		
			－		
			－		
	「活動計画書」と同じ行数になるよう、この線より上に行を挿入してください。				
	啓発・普及	51 啓発・普及活動	－	－	

活動区分	活動項目	計画	実施	備考
多 面 的 機 能 の 増 進 を 図 る 活 動	52 遊休農地の有効活用	－	－	
	53 鳥獣被害防止対策及び環境改善活動の強化	－	－	
	54 地域住民による直営施工	－	－	
	55 防災・減災力の強化	－	－	
	56 農村環境保全活動の幅広い展開	－	－	
	57 やすらぎ・福祉及び教育機能の活用	－	－	
	58 農村文化の伝承を通じた農村コミュニティの強化	－	－	
	58-2 広域活動組織における活動支援班による活動の実施	－	－	
	58-3 水管理を通じた環境負荷低減活動の強化	－	－	
	59 都道府県、市町村が特に認める活動	－	－	
	60 広報活動・農村関係人口の拡大	－	－	

【58-3 水管理を通じた環境負荷低減活動の強化に取り組む場合（該当取組のみ記載）】

環境負荷低減活動	取組面積
長期中干し	0 a
冬期湛水	0 a
夏期湛水	0 a
中干し延期	0 a
江の設置（作溝実施）	0 a
江の設置（作溝未実施）	0 a

【加算措置に取り組む場合】

加算措置	計画	実施	備考（参加人数及び内容等を記入）	
農村協働力の深化に向けた活動への支援			実施	

加算措置	計画	実施	実施面積（右記の内数）	全対象水田面積
水田の雨水貯留機能の強化（田んぼダム）を推進する活動への支援			a	a

加算措置	別紙 1 及び別紙 2 に記入してください。
環境負荷低減の取組への支援	

(3) 資源向上支払（長寿命化）

※延べ数量の延長は小数点以下第2位まで記入してください。

※施設単位について、「ため池」は「箇所」、「水路」及び「農道」は「km」とします。

「水路」「農道」でゲート等を施工するなど「箇所」単位とすることが一般的なものであっても、「1箇所=0.01km」として扱い、「km」単位で記入してください。

計 画					実 績					
施設区分	活動項目	内 容	延べ数量 (km,箇所)	左記が水路 の場合、うち排水路延長 (km)	完成数量 (km,箇所)				調査・ 設計等 のみ	
					前年度まで	本 年 度	左記が水路の 場合、うち排水路延長 (km)	合 計		
						1.00	0.50			
						3.00				
「活動計画書」と同じ行数になるよう、この線より上に行を挿入してください。										

以下に当てはまる場合は○を記入してください。

農地中間管理機構の借り受け

甚大な自然災害による特例措置の適用

上記を適用して取り組んだ活動内容

※施設名（○○水路等）及び具体の活動内容（L=○○mの復旧等）を記載すること。

消費税に係る課税事業者の該当の有無

以下の体制強化の取組に当てはまる場合は○を記入してください。

- ・今年度、新たに構成員が加わった。

・今年度、都道府県等が行うマッチングの仕組みを活用した。
（仕組みを活用して人材を確保できた）
（仕組みを活用したが人材の確保はできなかった）

・今年度、新たに集落内外の人材・団体等（※）と連携して活動した。
※学校、企業、農業に関心のある非農業者等

・今年度、新たに土地改良区、JA等に事務を委託した。
-

（別紙１）環境負荷低減の取組への支援

1 実施時期

取組項目		化学肥料及び化学合成農薬を 5割以上低減する活動					
内容	実施時期			作物名	栽培時期		
	月	～	月		月	～	月
	月	～	月		月	～	月
	月	～	月		月	～	月
	月	～	月		月	～	月
	月	～	月		月	～	月
	月	～	月		月	～	月
	月	～	月		月	～	月
	月	～	月		月	～	月
	月	～	月		月	～	月
	月	～	月		月	～	月
	月	～	月		月	～	月
	月	～	月		月	～	月
	月	～	月		月	～	月
	月	～	月		月	～	月

※ 2月以降に活動が終了する場合は見込みのみを記載してください。

※ 必要に応じて欄を追加してください。

2 a 活動の計画（要件確認のため活動計画から転記）

取組項目	1年目 計画面積 (畦畔除く)	2年目 計画面積 (畦畔除く)	3年目 計画面積 (畦畔除く)	4年目 計画面積 (畦畔除く)	5年目 計画面積 (畦畔除く)	交付単価	1年目 交付上限額	2年目 交付上限額	3年目 交付上限額	4年目 交付上限額	5年目 交付上限額	備考
長期中干し	a	a	a	a	a	800 円/10a	円	円	円	円	円	
冬期温水	a	a	a	a	a	4,000 円/10a	円	円	円	円	円	
夏期温水	a	a	a	a	a	8,000 円/10a	円	円	円	円	円	
中干し延期	a	a	a	a	a	3,000 円/10a	円	円	円	円	円	
江の設置等 (作溝実施)	a	a	a	a	a	4,000 円/10a	円	円	円	円	円	
江の設置等 (作溝未実施)	a	a	a	a	a	3,000 円/10a	円	円	円	円	円	
合計	a	a	a	a	a		円	円	円	円	円	

b 実施面積（報告年度のみ記載すること）

「備考」欄：報告年度の実施面積が計画面積を下回った場合又は「1年目 計画面積」を下回った場合は、その理由を記入する。

取組項目	1年目 実施面積 (畦畔除く)	2年目 実施面積 (畦畔除く)	3年目 実施面積 (畦畔除く)	4年目 実施面積 (畦畔除く)	5年目 実施面積 (畦畔除く)	交付単価	1年目 交付額	2年目 交付額	3年目 交付額	4年目 交付額	5年目 交付額	備考
長期中干し	a	a	a	a	a	800 円/10a	円	円	円	円	円	
冬期温水	a	a	a	a	a	4,000 円/10a	円	円	円	円	円	
夏期温水	a	a	a	a	a	8,000 円/10a	円	円	円	円	円	
中干し延期	a	a	a	a	a	3,000 円/10a	円	円	円	円	円	
江の設置等 (作溝実施)	a	a	a	a	a	4,000 円/10a	円	円	円	円	円	
江の設置等 (作溝未実施)	a	a	a	a	a	3,000 円/10a	円	円	円	円	円	
合計	a	a	a	a	a		円	円	円	円	円	

※ 実施面積は、対象活動別（同一の対象活動であっても、単価毎）に、a未満を切り捨てた値を記載してください。

※ 同一圃場に対しては、複数の取組を行った場合に加算されるのは1つのみです。

※ 構成員別実施面積（別紙3）を添付してください。

3 添付書類

- ・生産記録
- ・その他都道府県又は市町村が求める書類

年度

環境負荷低減の取組の構成員別実施面積

氏名	対象取組 (内容)	化学肥料及び化学合成農薬を 5 割以上低減する活動（作物名）	実施面積 (a)	備考
集計	長期中干し		0 a	
	冬期湛水		0 a	
	夏期湛水		0 a	
	中干し延期		0 a	
	江の設置等□作溝実施)		0 a	
	江の設置等□作溝未実施)		0 a	
	合計		0 a	

※ 2月以降に活動が終了する場合は見込みを記載してください。

※ 必要に応じて欄を追加してください。

持越金の使用予定表

農地維持・資源向上（共同）

次年度への持越金が当該年度交付金の3割を超え、かつ、100万円以上である場合に作成。
算定根拠について、市町村担当者から提出を求められた場合には添付すること。

使用時期	使用内容	使用予定金額		算定根拠
			円	
			円	
			円	
			円	
			円	
			円	
			円	
			円	
			円	
			円	
			円	
計			円	

市町村担当者における妥当性の確認欄

確認結果	担当者記名
上記の内容について、妥当であると認める。	

持越金の使用予定表

資源向上（長寿命化）

次年度への持越金が当該年度交付金の3割を超え、かつ、100万円以上である場合に作成。
算定根拠について、市町村担当者から提出を求められた場合には添付すること。

使用時期	使用内容	使用予定金額		算定根拠
			円	
			円	
			円	
			円	
			円	
			円	
			円	
			円	
			円	
			円	
			円	
計			円	

市町村担当者における妥当性の確認欄

確認結果	担当者記名
上記の内容について、妥当であると認める。	